

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	電子計算機運営			<b>担当部局庁</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報管理課			情報管理課長 島崎 俊隆		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	犯罪被害者等施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資する。また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	第一線警察官からの照会への即時対応、運転免許証の即日交付、不正取得の防止及び点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制、その他業務の適正化等に関する法令の確実な実施のため、各種システムを整備しているが、万一、これらシステムが停止した場合は、第一線の警察活動及び国民生活に多大な影響を及ぼすことから、システムの安定稼働のため、職員による24時間365日のシステム運用、障害発生時の迅速な対応等を行う。また、警察庁職員の事務処理を効率化するため、電子メール、掲示板、府省共通業務等を行うためのシステムを整備する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12,713	12,760	13,320	13,612	15,856			
		補正予算	▲ 119	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	12,594	12,760	13,320	13,612	15,856			
		執行額	12,410	12,366	12,841	-				
		執行率 (%)	99%	97%	96%	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	97%	96%	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	電子計算機等借料	9,593	9,026	電子計算機等借料 延長可能なシステムの継続利用に伴う既定経費の減						
	情報処理業務庁費	3,990	6,715	情報処理業務庁費 システム更改に伴う一時経費の増						
	警察通信機器整備費	29	115	警察通信機器整備費 システム更改に伴う一時経費の増						
					「新しい日本のための優先課題推進枠」1,831					
		計	13,612	15,856						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>	
	警察活動に必要な情報システムの運用	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合) 正常稼働時間/総稼働時間	成果実績	稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	情報管理課調べ									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	活動実績	稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	-	-		
		当初見込み	稼働率(%)	100	100	100	100	100		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/事業	単位当たり コスト	千円	12,409,906	12,365,824	12,841,161	13,611,913			
		計算式	執行額 /事業	12,409,906/1	12,365,824/1	12,841,161/1	13,611,913/1			

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,300	10,869	-	-	
		目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1	-	-	
		目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	71.1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	634	683	950	-	-	
		目標値	事件	635	634	683	-	950	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-	-	
		目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	32	33	40	-	-	
		目標値	件	48	45	38	-	39	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種システムの整備・運用(システムの安定稼働)を通じて、第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察が取り扱う情報は機微であり、当該情報を取り扱うシステムの運用は民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用するためには、システムの安定稼働は最優先である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を基本とし、随意契約を行う場合でも、公募公告により業者を広く募り、競争性、公正性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察庁職員が使用するシステム及び警察庁が一元管理することが合理的なシステムについて整備・運用しており、国が負担すべき事業として適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの整備・運用、消耗品の購入、光熱水料の支払い、庁舎警備等、事業全体でシステムの安定稼働を支えており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額の全てが各種システムの整備・運用のために支出されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム更改時には、他のシステムと統合を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度のシステム稼働率は99.9884%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム整備に当たっては、費用対効果を十分に検証した上で、可能な限り安価で効率的なものとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度のシステム稼働率は99.9884%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、当初見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	第一線警察活動、警察庁職員の事務処理等において、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、支出委任分を含め、全ての支出及び使途に関する報告を適時受け、その状況を確実に把握しており、適切性を確保している。調達については、各種手続きの都度、仕様の見直し等を実施することで、競争性及び適切性を確保している。		
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、調達の都度、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善内容	電子計算機運営に係る平成31年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施するとともに、執行に当たっては、公開プロセスの結果を踏まえて、更なる競争性の確保を図るなど、可能な限り経費の縮減に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
縮減	当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのものであることから、今後も継続的に実施する必要がある。 平成31年度予算概算要求については、延長可能なシステムの継続利用、契約実績の反映を行うことにより要求額の縮減を図った。(縮減額: 1,446百万円) 今後とも、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)に基づく情報システムの改革に当たり、公開プロセスの結果も踏まえつつ、システム構成の見直し、更なる競争性の確保等、経費の一層の縮減に向けて継続的な検討を行う。			

備考

平成26年度公開プロセス対象事業

レビューシート番号:7

事業名:電子計算機運営

結果:事業内容の一部改善

とりまとめコメント

「事業内容の一部改善」が4名、「現状通り」が2名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。

とりまとめコメントは、

- ・レガシー、オープンを含め全体的な見直しをしてほしい。
- ・ソフト、ハード一体で調達し、総合評価方式で競争に付すべき。
- ・警察庁の公共性から、「世界最先端IT国家創造宣言」に盛り込まれたコストダウン率を形式的に警察庁に適用することは無理がある。
- ・システムの統合については、より一層の検討をお願いしたい。
- ・競争性の低い分野については、情報の公開など更に積極的な参入招請の措置をとる必要がある。

対応状況

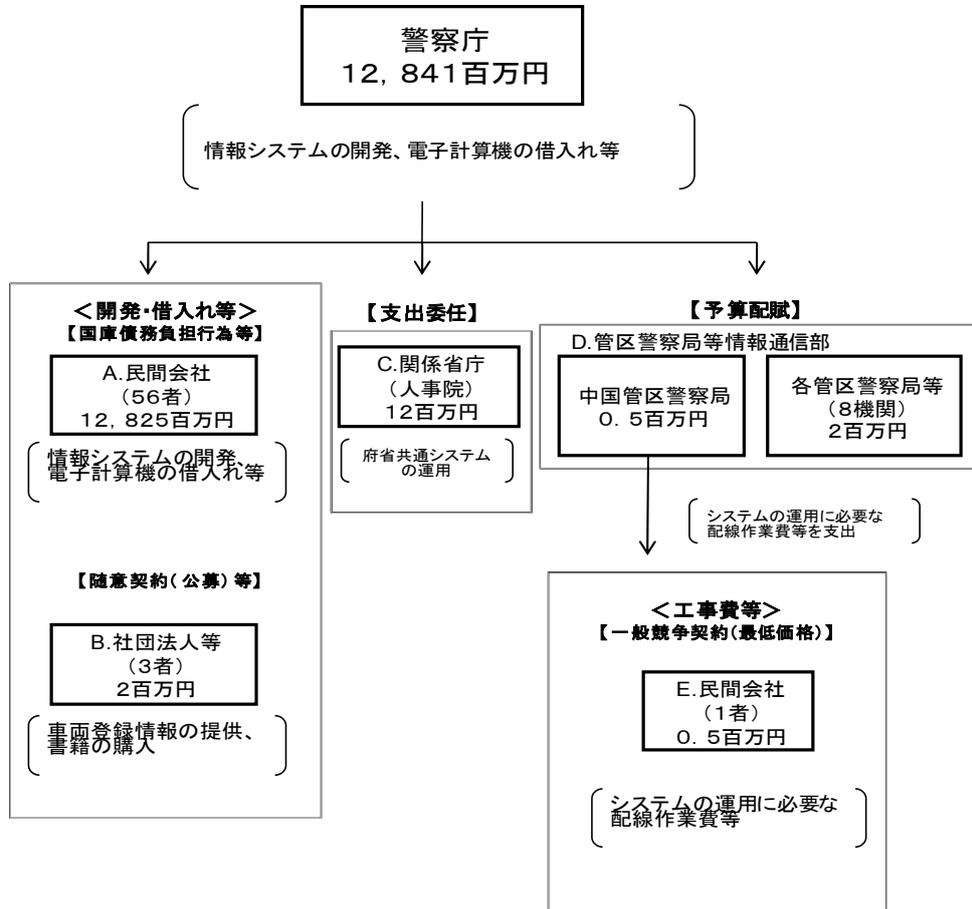
- ・システムの統合を含めたシステムの合理化・高度化について検討を進めている。
- ・競争性の低いシステムについて、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づいた手続を行うことにより、新規参入の促進を行った。
- ・競争性の低いシステムについて、調達単位を見直すことにより、一部については競争が働き、新規参入業者と契約を交わした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初7	平成23年度	45	平成24年度	32	平成25年度	5
平成26年度	7	平成27年度	6	平成28年度	6		
平成29年度	警察庁 ( 0006 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電気株式会社			B.一般社団法人全国軽自動車協会連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	7,920	雑役務費	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2
雑役務費等	システム構築等に要する諸経費	413			
計		8,333	計		2
C.人事院			D.中国管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保守・運用支援	12	予算配賦	システム運用に必要な工事費	0.5
計		12	計		0.5
E.山陽通信工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	映像機器整備等工事	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	指掌紋自動識別システム 用照合部賃貸借(25年度国 庫債務負担行為)	3,302	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	警察総合捜査情報システ ム賃貸借(25年度国庫債務 負担行為)	1,487	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	運転者管理業務用電子計 算機賃貸借(26年度国庫債 務負担行為)外43件【国庫 債務負担行為等】	3,544	その他	-	-	
4	株式会社JECC	2010001033475	全国の情報処理センター 用電子計算機賃貸借(25年 度国庫債務負担行為)	1,651	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	全国の情報処理センター 用電子計算機賃貸借(再 リース)	150	随意契約 (公募)	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム賃 貸借(26年度国庫債務負担 行為)	1,241	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム用 端末装置Ⅲ設置・調整	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム用 端末装置Ⅱ賃貸借(27年度 国庫債務行為等) 外2件 【国庫債務負担行為等】	6	その他	-	-	
9	株式会社日立製作 所	7010001008844	行政情報管理システム業 務プログラムⅠ(29年度国 庫債務負担行為)	106	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
10	株式会社日立製作 所	7010001008844	行政情報管理システム業 務プログラムⅡ(29年度国 庫債務負担行為)	102	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
11	株式会社日立製作 所	7010001008844	行政情報管理システム業 務プログラムⅢ(29年度国 庫債務負担行為) 外18件 【一般競争契約(総合評価) 等】	280	その他	-	-	
12	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	オープンネットワーク用セ キュリティ対策機器等賃貸 借(25年度国庫債務負担行 為)	129	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	警察庁オープンネットワ ークシステム賃貸借(27年度 国庫債務負担行為)	59	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	警察庁オープンネットワ ークシステム設定変更作業 外4件【一般競争契約(最 低価格)等】	30	その他	-	-	
15	株式会社大塚商会	1010001012983	OA消耗品(EPSON製品) 13品目	80	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	株式会社大塚商会	1010001012983	インクリボン(EF-1285B S)外8点	18	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
17	株式会社大塚商会	1010001012983	トナーカートリッジ(CT201 402ブラック) 外2件【一般 競争契約(最低価格)等】	28	その他	-	-	
18	文祥堂商事株式会 社	4010001104613	トナーカートリッジ(LPB3T 25S)外28点	105	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
19	文祥堂商事株式会 社	4010001104613	作業衣 外9点	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	文祥堂商事株式会 社	4010001104613	USBメモリ等 外1件【随 意契約(少額)等】	1	その他	-	-	

21	株式会社ゼンリン	5290801002046	警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	96	随意契約 (公募)	-	-	
22	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	1010401066869	テレワークシステム設置調整	67	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
23	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	1010401066869	テレワークシステム賃貸借(29年度国庫債務負担行為)	3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
24	株式会社日立システムズ	6010701025710	警察情報共有システム増設用品Ⅱ設置・調整	27	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
25	株式会社日立システムズ	6010701025710	警察情報共有システム増設用品賃貸借(27年度国庫債務負担行為)	25	国庫債務負担行為等	-	-	
26	株式会社日立システムズ	6010701025710	警察情報共有システム増設用品Ⅱ賃貸借(29年度国庫債務負担行為)外1件【一般競争契約(最低価格)等】	9	その他	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	4010405003997	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本規格協会	9010405010460	IEC/TS 61000-5-4 Ed. 1.0:1996(邦訳冊子)外	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	8010405010115	年製別型式早見表	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	人事院	2000012010002	保守・運用支援	12	その他	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.5	その他	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.5	その他	-	-	
3	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.3	その他	-	-	
4	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.3	その他	-	-	
5	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
7	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.1	その他	-	-	
8	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	0.1	その他	-	-	
9	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.1	その他	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

1	山陽通信工業株式会社	8240001003747	映像機器整備等工事	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
---	------------	---------------	-----------	-----	------------------	---	---	---

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	指紋自動識別システム用照合部賃貸借	9,504	随意契約 (公募)	-	-	
2	A	日本電気株式会社	7010401022916	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証システム賃貸借	700	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	A	日本電気株式会社	7010401022916	PCSC情報交換システム賃貸借	482	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	A	日本電気株式会社	7010401022916	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム	343	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	A	日本電気株式会社	7010401022916	指紋自動識別システム用照合部設置・データ移行	281	随意契約 (公募)	-	-	
6	A	日本電気株式会社	7010401022916	PCSC情報交換システム用プログラム	214	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
7	A	日本電気株式会社	7010401022916	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証システム構築等	155	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
8	A	日本電気株式会社	7010401022916	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム保守	95	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
9	A	日本電気株式会社	7010401022916	PCSC情報交換システム用プログラム保守	75	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
10	A	日本電気株式会社	7010401022916	PCSC情報交換システム設置	60	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
11	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業務プログラムⅠ	274	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
12	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業務プログラムⅡ	270	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
13	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業務プログラムⅢ	208	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
14	A	株式会社日立製作所	7010001008844	受付システム機器賃貸借	84	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
15	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業務プログラムⅣ	84	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
16	A	株式会社日立製作所	7010001008844	不当要求情報管理機関支援システム機器等賃貸借	41	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
17	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システムプログラムⅢ保守委託	22	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
18	A	株式会社日立製作所	7010001008844	不当要求情報管理機関支援システム用プログラム保守	22	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
19	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業務プログラムⅡ保守委託	22	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
20	A	株式会社日立製作所	7010001008844	受付システム用プログラム保守委託	19	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
21	A	株式会社日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業務プログラムⅠ保守委託外1件【一般競争契約(総合評価)等】	28	その他	-	-	
22	A	エス・アンド・アイ株式会社	5010001065771	指紋自動識別システム用ストレージ賃貸借	116	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
23	A	エス・アンド・アイ株式会社	5010001065771	指紋自動識別システム用ストレージ部設置	3	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
24	A	株式会社TSP	1011001014417	行政情報管理システム業務プログラム保守委託	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
25	A	株式会社TSP	1011001014417	行政情報管理システム通信手順変換用プログラム	88	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
26	A	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	1010401066869	テレワークシステム賃貸借	71	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
27	A	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	オープンネットワークシステム用LAN端末装置Ⅰ賃貸借	56	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
28	A	株式会社日立システムズ	6010701025710	警察情報共有システム増設用品Ⅱ賃貸借	55	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
29	A	富士通株式会社	1020001071491	警察情報共有システム用端末装置Ⅲ賃貸借	20	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

30	A	富士通エンジニアリングテクノロジー株式会社	5020001021311	データ送受信装置 賃貸借	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-
----	---	-----------------------	---------------	--------------	---	------------------	---	---